

2019年度 第2回 児童福祉専門分科会 議事録

日 時：2019年8月26日（月）13：30～14：18

場 所：明石市役所議会棟2階 第3委員会室

1 会議次第

- (1) 開会
- (2) 議事
 - ① 第2期明石市子ども・子育て支援事業計画の策定について
- (3) その他
- (4) 閉会

2 出席者

委員

竹内委員 瓜生委員 松野委員 松原委員 吉川委員 川並委員

事務局

こども局

佐野こども局長兼明石こどもセンター所長 小川こども育成部長
大津こども企画部長 北條こども局次長兼放課後児童クラブ担当課長
藤城こども育成室長 原田待機児童緊急対策室長
春田こども局次長(こども総合支援担当) 永富明石こどもセンター副所長
田中子育て支援室長兼児童福祉課長 藤原子育て支援課長
岸川明石こどもセンター総務課長 鈴木こども育成室利用担当課長
山本こども育成室運営担当課長 加藤こども育成室施設担当課長
勝見待機児童緊急対策室課長 前淵こども育成室運営担当係長
岡本こども育成室運営担当係長

3 議事内容

(1) 開会

伊藤会長が所用により欠席のため、職務代理者の竹内委員が司会進行を務める。

(2) 議事

- ① 第2期 明石市子ども・子育て支援事業計画の策定について

職務代理者：それでは、次第の2番目の議事に移る。まず、第1回目の分科会で委員から出た質問2点について、所管課の課長から報告を求める。

事務局：前回の分科会で出ていた子育て支援センターの質問2点についてお答えさせていただく。1点目の子育て支援センターについて利用者は十分満足しているのか、それと

も箱物など別のものを求めているのかについて、昨年度、今回のニーズ調査とは別に、2か所の子育て支援センターで利用者アンケートを実施している。一か所が明石駅前再開発ビルでアンケートを取り、回答者のほとんどにあたる94.4%から大変満足していると回答いただいている。もう一か所が、二見に開設しているふれあいプラザあかし西で、こちらは項目ごとにご意見をいただく調査となっているが、遊具等に関する要望はあるものの、皆様に満足されている結果がうかがえるものとなった。子育て支援センターを利用される方は、在宅で育児をされている方、あるいは育児休業中で同じく家庭で育児をされておられる方と0～2歳までの乳幼児が多いので、子育て支援センターで同じような子育て中の親子と交流したり講座やイベントに参加したり、また子育て相談も常勤の子育てアドバイザーに気軽に相談できるということで、所管課としては、利用者の方におおむね満足いただけているのではないかと考えている。

次に2点目、子育て支援センターの利用にかかるニーズ調査結果が、資料6のP11の⑩とP21の内容とでなぜ違うのかということだが、P11の質問は、「利用していますか」と現在の利用状況を尋ねる質問になっており、P21の質問は、「これまでに利用したことがありますか」という質問なので、その違いかと考えている。

補足で少し説明すると、ニーズ調査の対象児は就学前児童である0歳から5歳までということになっているが、子育て支援センターを利用いただいているお子さんの年齢は0～2歳までのお子さんが80%くらいを占めており、3歳児まで含めると90%くらいになる。現在利用していると回答された方の多くが0～2歳までのお子さんを持つ方ではないかと思われる。逆に、利用していないと回答された63.9%の方というのは3歳以降のお子さんの方が多いのかなと思われる。この年齢になると、幼稚園に入園したりとか保護者の方が働くようになって保育所に預けられたりということで、子育て支援センターを利用しなくなる傾向にあるのかなと思う。P21の「これまでに利用したことがありますか」の回答については、子育て支援センターで実施している子育て相談や子育て支援各種講座を含めて「利用したことがある」と回答された方が65.1%、こちらの方もお子さんが保育所などに入所したりして以前は子育て支援センターを利用していたけれども、今は講座の参加や子育て相談の利用もないという方も含めて65%ほどおられるというふうに考えているところである。

職務代理者：回答は以上である。次に、資料1から資料2まで順次説明を求める。

(資料1及び2について、関係部署より説明)

職務代理者：ただいま説明のあった資料1から資料2について、何かご意見やご質問があれば願います。

委員：52ページのファミリーサポートセンター事業について、実績が非常に増減しているようだが、これは何が要因になっているのか。

事務局：52ページについては、就学後の小学生に関するものだが、何かのためにファミリーサポートセンターを使いたいという方が多いと思うのだが、実際には他のサービスを利用

用されたりして使わなかったから実績がかなり低くなっていると思う。下段の表の平成29年度と30年度を見ると、かなり減ってはいるが、小学生なので放課後児童クラブのお迎え、終業後の預かり、塾などの習い事、預かり送迎などもあるが、300人日（※）ほど減っている。要因としては、例えば、放課後児童クラブは待機児童がいないので、そういった他のサービスに流れているから、ファミリーサポートセンター事業まで利用がないのではと思われる。

※ 人日：年間の利用人数×利用日数

委員：今、小学校の方で放課後児童クラブのニーズがどんどん増えてきていると思うのだが、幼稚園でも保育所でも就労卒の需要が増加してきているので、それに伴って小学校でも放課後児童クラブのニーズが多いのかなと思われる。放課後児童クラブの施設のスペースが小学校にあるのかどうかということと、幼稚園でも一部放課後児童クラブで施設を間借りするというような状況が出ているので、今後幼稚園でも施設を利用せざるをえない状況になっていくのかということをお聞きしたい。

事務局：学校は、放課後に児童が外に移動することなく安心安全に過ごせる場所で、校庭など育成の環境もととのっており、学校との連携がとりやすいことから、全ての放課後児童クラブを学校の敷地内で実施している。しかし、最近利用者も年々増えてきており、学校によっては児童クラブ室に改修する余裕教室がない状況も生じている。また、専用施設を学校内に建設する場合も費用がかかることや敷地が狭くなることなどで教育環境の悪化などの影響を受けることから、学校の校舎内に余裕教室がない場合は放課後の特別教室や夏休みなど長期休業期間中の普通教室などを児童クラブ室として使っていきたいと考えている。また、学校の敷地には、幼稚園やコミセンといった公共施設もあるので、そういったところも最大限に活用させていただければと考えている。実際に幼稚園の空いている部屋やコミセンの部屋を改修させていただくほか、共用などもしている。今年は、学校の家庭科室や幼稚園の大保育室、コミセンの会議室なども、専用施設として改修するのではなく共用といった形で活用をさせていただいており、今後も既存施設を十分活用していきたいと考えている。

委員：放課後児童クラブについては、年齢によって利用率が違うのかなと思うのだが、利用率は低学年の方が高く、高学年になると減ると思う。そのあたりの人数の推移についてお聞きしたい。

事務局：低学年が一番多くて、全市の平均では30%くらいの利用率となっている。高学年になると10%くらいで、平均で20%くらいとなっている。高学年になるにつれて利用率は減っていく傾向にある。

職務代理者：1年生と6年生とでかなり体格なども違うと思うが、それで児童を分けたりしているのか。

事務局：クラス編成の内訳はクラブによって変わる。例えば、1年生から6年生までを立て割りにしたり、低学年と高学年を組み合わせたりとか、女子と男子で分けてみたりするなど、クラブによって違っている。

職務代理者：今、部屋がなくであちこちの余裕教室やコミセンの部屋を使われているということだが、分散してしまうことによって現場の指導員の負担が増えるということはないのか。

事務局：確かに分散すると連携しにくい部分はあるが、やむをえないところなので、電話で連絡を取ったりしている。

委員：第二子無償化やいろいろな子育て支援が進む中で、保育所を利用したいという方が年々増えてきているという状況であり、10月から国の無償化も始まるので、どうなるのかと思っている。先ほど、待機児童緊急対策室から、来年度また1,200人分の枠を増やしていくという説明があったが、これからのニーズがどうなっていくのかについて教えてほしい。

事務局：無償化の影響について、明石市では先行して第二子無償化を実施しているところだが、前回の分科会におけるニーズ調査結果のところでもお示しさせていただいたように、4・5歳については、ほぼすべてのお子さんがどこかの施設に行かれていますという状況なので、無償化の影響で4・5歳児のニーズが高まるというのは考えにくい。3歳児については、まだ一定の方がどこの施設にも行かれていないという状況であり、市内の施設においても、3歳児の受け入れ枠がすべて整っているという状態ではない。また、昨年度の幼稚園における3歳児の申し込みの際、抽選に漏れる方が多くいた状況であり、今回の無償化を機に在宅の方が幼稚園に行きたいということで、3歳児のニーズがさらに高まるのではと予想している。0～2歳児については、一部は無償化の対象になっているが、それ以外は今回の無償化の対象ではないので、0～2歳児については、無償化の影響というのは小さいのではと考えている。

委員：放課後児童クラブの関係で、供給については横ばいか増えているところが多いかと思うのだが、例えば大観小の児童クラブや高丘東小の児童クラブは需要が減ってきているようだが、これは高齢化によって子どもの数が減っているということなのか。

事務局：こどもの数が減ってきていることと、大観小については、子どもの数も減っていることに加えて利用率も少ない状況である。

委員：全体的なことなのだが、今、子育ての支援策を充実させているところだと思うのだが、子どもと親の関わりの時間というのが減ってきているというか、預かってくれるから預かってもらったらいいいというような簡単な思考に行きそうなどころがあるのではという不安がある。親子での関わりという部分をどう考えていくのか、計画の中でどう入れていくのかという思いがある。いろいろ進んでいくのはいいことだが、後ろを振り返ったときにこれでいいのかなと思う。これは感想になるが、今の段階では難しいかもしれないが、今後の課題としてしっかり見ていきたいと思う。

委員：53ページの乳児家庭全戸訪問事業、こんにちは赤ちゃん事業だが、これはポピュレーションアプローチで全戸を行かれていますと思うのだが、次のページの養育支援訪問事業というのは、ハイリスクアプローチで当然対象は絞られると思うのだが、実績につ

いて平成30年度で見ると、こんにちは赤ちゃん事業の2,905人に対して、養育支援訪問事業は4,608人となっている。これは、複数回、何度も行くことでリスクマネジメントしているという、すごくいい結果だろうと思うのだが、対象人数はどのくらいになるのかということと、何回行っているのかなども表したほうがいいのではないかと思う。何度も行くことで危険を回避しているという状況もあると思うので。

職務代理者：保育所の定員をすごく増やして待機児童の解消を目指していただいているところだが、ハードはともかく保育士確保はどうなのか。

事務局：保育士確保については、待機児童緊急対策室ができた平成28年1月から、特に私立の保育士の処遇改善を進めている。特に、一番大きいのは平成30年6月から保育士総合サポートセンターという保育士の斡旋を始めており、そちらの方で職場マッチングなども行っているのので、新園については、保育士が足りなくて開園できないということは今のところない状況である。

職務代理者：それは公立も同じか。

事務局：公立については、民間の保育士の処遇改善の方が進んでいる中で、公立の非正規職員の処遇と少し差が出てきているところがあるので、なかなか定員を満たすことができておらず、若干、職員が足りていない部分がある。

委員：P53のこんにちは赤ちゃん事業だが、平成30年5月まで民生児童委員が訪問していたのを平成31年6月から保健師及び助産師を中心とした訪問に移行されているが、これまで保健師及び助産師は、希望者のところに訪問していたので約半数だったと聞いているが、今度は倍に増えたということで、この6月から8月の3カ月の訪問状況はどのようなになっているのか。

事務局：5月までは民生児童委員で、6月からは保健師や助産師が訪問している。今までは希望があった方を対象に訪問していたのだが、希望がなくても行かせていただきますと案内している。また、人数も保健師の専門職を2名増やして訪問させていただいている。4カ月健診までに、今のところすべての方を把握できている状態である。

3 その他

なし

4 閉会